

請願第 2 号

E P A ・ F T A 推進路線の見直しを求め、
日米 F T A の推進に反対することについて

要 旨

穀物の国際相場は高騰する流れにあり、世界の食糧需給は依然としてひっ迫した状況にある。深刻な世界の食糧問題を解決するには、それぞれの国が主要食糧の増産をはかり、食糧自給率を向上させる以外にない。よって、これまでの E P A ・ F T A 推進路線を見直すとともに、アメリカとの F T A 交渉は行わないことを求める。

理 由

F A O (国連食糧農業機関) は先般、飢餓人口が 1 0 億人を突破したことを公表し、「金融危機が途上国を含む多くの国の農業に悪影響を及ぼし、食糧危機は、今後ますます深まる恐れがある」とする警告をしています。農水省も、「世界の食料は、穀物等の在庫水準が低く需要がひっ迫した状況が継続する。食料価格は 2 0 0 6 年以前に比べて高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析しています(「2018年における食糧需給の見通し」09.1.16)。

現に、昨年の大暴騰以降、一時、下落傾向にあった穀物の国際相場が再高騰の流れにあり、世界の食糧需給は依然としてひっ迫した状況にあります。

こうしたなかで明らかなのは、これまでの輸入自由化万能論の立場では、深刻な世界の食糧問題は解決できず、それぞれの国が主要食糧の増産をはかり、食糧自給率を向上させる以外に打開できないということです。

こういう事態は、農産物貿易の全面自由化と生産刺激的な農業補助金の削減・廃止を世界の農業に押し付けた W T O 農業協定路線の見直しを強く求めています。

また、W T O 路線を前提にした 2 国間・地域間の協定である E P A ・ F T A 路線も同様に見直されなければなりません。

前政権は、2010年に向けた E P A 工程表を打ち出し、既にメキシコ、タイ、フィリピンなどとの協定を発効させ、オーストラリア等との交渉を行ってきました。また、現政権を担う民主党は、日米 F T A 交渉の促進を打ち出しています。

日豪、日米の E P A ・ F T A は、日本農業に壊滅的打撃をもたらすことは明らかであり、到底、容認できません。特に日米 F T A について民主党は、主要農産物を「除外する」といいますが、相手国のねらいは農産物の関税を撤廃することであり、一旦、交渉が始まったら取り返しのつかない事態を招くことが懸念されます。

今、求められることは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない食糧自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことと考えます。

以上の趣旨から下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

請願項目

1. これまでの E P A ・ F T A 推進路線を見直すとともに、アメリカとの F T A 交渉は行わないこと。

平成 2 1 年 1 1 月 2 4 日

請 願 者 秋田市中通 6 丁目 7 - 3 6
農民運動秋田県連合会
委員長 佐 藤 長右衛門
紹介議員 佐 藤 文 子

大仙市議会議長 児 玉 裕 一 様